

第5期 事業報告書

自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1．設立年月日
- 2．定款に定める目的
- 3．定款に定める事業内容
- 4．行政庁に関する事項
- 5．主たる事務所の状況
- 6．役員等に関する事項
- 7．職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1．事業の実施状況
- 2．役員会等に関する事項

第1. 法人の概況

1. 設立年月日

平成23年8月12日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-18-3 ルネパルティエーレ汐留 3F

TEL 03-6895-1020

FAX 03-6895-1021

6. 役員等に関する事項

<理事>	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	小林 武史
	理事	エイモリー・B・ロビンス
	理事	三輪 茂基
	理事	村上 憲郎
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ

<監 事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一
神野 直彦
黒川 清

7. 職員に関する事項

職員数 14名

(2016年3月31日現在)

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 「東京はロンドンを超えられるか—より持続可能なオリンピックをめざして—」

2015年4月7日 於：日本プレスセンターホール

環境はオリンピズムの第三の柱として位置づけられており、2012年ロンドン大会は「最も持続可能なオリンピック」と評価された。2020年東京大会では、この流れをさらに発展させることができるかが問われている。英国政府などが環境に配慮したオリンピック実現のために設置した「持続可能なロンドン2012委員会」の議長を務めたショーン・マッカーシー氏を迎え、国内の専門家と持続可能な東京オリンピックの実現に向けた課題を議論した。WWF ジャパンとの共催。（参加者 約250名）。

2 「ドイツ発のエネルギー大転換 — 経済的価値とエネルギー安全保障」

2015年5月26日 於：東京国際フォーラム

2014年、ドイツの自然エネルギー供給は電力の約3割に達し、2025年に40-45%という目標に向けて、さらに自然エネルギーを拡大していく政策を進めている。ドイツ再生可能エネルギー協会の代表、ヘルマン・ファルク博士を招き、ドイツの自然エネルギー政策、現状についての講演会を開催した。（参加者 約140名）。

3 「『自然エネルギー世界白書2015』発表記念シンポジウム

—メインストリームになった自然エネルギー—

2015年6月30日 於：日比谷図書館文化館大ホール

REN21（21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）が毎年刊行する「自然エネルギー世界白書」2015年版の発表を受け、REN21の議長アルソロス・ゼルボス氏を招き、自然エネルギーの世界の最新状況について講演を行うとともに、日本風力発電協会、太陽光発電協会から日本の状況についての報告を行った。（参加者 約200名）。

4 国際シンポジウム「REvision2016 自然エネルギー 飛躍の時」

2016年3月9日 於：イイノホール

2015年末のCOP21を受け、自然エネルギーは気候変動対策の主役として、ますます重要性が高まっている。REvision2016では、欧米だけでなく、急速な拡大が進む中国とインドの最新の状況を紹介した。また、2016年4月から日本で電力の小売り自由化が始まるタイミングをとらえ、電力制度改革の進行に伴い、送電ビジネスがいかに自然エネルギーを受け入れていくか、先行する国々の事例とともに、日本での今後を展望する講演と議論を行った。あわせて、固定価格買取制度と入札制度など、自然エネルギー政策の動向に関する最新の議論も紹介した。（参加者 約560名）。

シンポジウム前日の3月8日には、シンポ出席のために来日した海外の専門家を中心に、より少人数で踏み込んだ議論を行う専門家会合を同じくイイノホールで開催した。（参加者 約60名）。

政策提言・調査研究

<報告書等の公表>

1 報告書「持続可能な社会と自然エネルギーコンセンサス」2015年6月26日

自然エネルギー事業者、自然保護関係者が参加する「持続可能な社会と自然エネルギー研究会」での議論を踏まえ、自然エネルギーが受け入れられる社会を実現するための課題や解決策について、「持続可能な社会と自然エネルギーコンセンサス」として取りまとめた。

2 パンフレット「やっぱり自然エネルギー！」2015年9月25日

自然エネルギーを増やすことがなぜ大切か、その理由を、世界の動きや将来への展望も含めて、できるだけわかりやすく解説することをめざした小冊子。

3 報告書「欧州における電力会社の新たなビジネスモデル

ー日本の電力会社は何を学ぶべきかー」 2015年11月5日

日本より早く電力システム改革が進み、自然エネルギーの大量導入も進む欧州において、電力会社が自らの生き残りのために、どのようなビジネスモデルへの転換を進めているかを紹介した。

4 報告書「固定価格買取制度の改正議論についての見解」 2015年11月9日

経済産業省が設置した「再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委委員会」での議論を踏まえ、①コスト効率的な自然エネルギーの普及を進めるためのFIT制度設計のあり方、②地域間連系線の活用を進めるための系統運用のあり方、③小売全面自由化とFITとの整合性の取り方、の3点に関して、基本的な見解を示した。入札制度についての見解も示した。

5 報告書「日本とドイツにおける太陽光発電のコスト比較

～日本の太陽光発電はなぜ高いか～」 2016年1月13日

日本の太陽光発電のシステム価格は、世界の標準的な価格に比べて相対的に高くなっている。本報告書では、日本の価格構造を見直すため、太陽光発電の低価格化を実現しているドイツとの太陽光発電のシステム価格との比較を行うとともに、システム価格に含まれる各費目におけるコストの違いを明らかにし、日独でもっとも異なる要素について分析した。

6 報告書「自然エネルギーの導入拡大に向けた系統運用

—日本と欧州の比較から—」 2016年3月3日

欧州では、「前日スポット市場」での電力取引を用い、地域間連系線を最大限に活用するなど、様々な手法により、日本よりもずっと大きな割合での太陽光発電や風力発電の利用を可能にしている。日本と欧州の比較を通して、広域運用、系統接続、需給運用の3つの角度から、自然エネルギーの利用拡大に向けた系統運用のあり方について、様々な論点を提起した。

7 報告書「エネルギー転換 ドイツのエナギーヴェンデ」 2016年3月8日

ハインリッヒ・ベル財団によって企画製作された「Energy Transition: The German Energiewende」を当財団が翻訳監修したもの。ドイツのエネルギー転換政策を意味する「エナギーヴェンデ」とは何か、どのように機能しているのか、どんな課題が待ち受けているのかを説明する。

<コメント等の公表>

- 1 コメント「少なくとも30%以上の自然エネルギー目標を」 2015年4月28日
- 2 「長期エネルギー需給見通し（案）」についての意見 2015年6月12日
- 3 「小売電気事業の登録の申請等に関する省令案」に対する意見 2015年7月2日
- 4 「世界は自然エネルギー100%に向けて踏み出した
パリ会議は世界の気候変動協定に合意」 2015年12月14日
- 5 「自然エネルギーの可能性をおさえ込む接続制限は時代にそぐわない」 2015年12月18日
- 6 「電力の小売り営業に関する指針」に対するパブリックコメント 2016年1月18日
- 7 「再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会報告書(案)」に対するパブリックコメント 2016年1月19日

<調査研究等の実施>

1. 社会的受容性研究会

期間：2012年より年継続中

目的：自然エネルギー導入に伴う社会的な受容性を高めるために、自然エネルギー事業者、環境保護団体や研究者からなる研究会を組織、持続可能な社会における自然エネルギーの位置づけや、社会へ受け入れられる自然エネルギーあり方を議論、成果を社会レベルで共有する。

2. 自然エネルギー統計

期間：2012年より継続中

目的：自然エネルギーの導入量をはじめとする最新情報を、正確かつわかりやすく提供することで、広く一般に知ってもらい、政策効果や諸外国との差異を客観的に示す取り組みである。

日本の自然エネルギーに関する統計は、エネルギー種別ごとに別々の機関・団体が公表しており、日本の自然エネルギーの普及状況を体系的に把握することが困難であった。エネルギー全体に占める自然エネルギーの割合や固定価格買取制度下での導入状況などについて、統計情報を整備し継続的に掲載することで、国内外へのリアルタイムな情報発信をおこなっている。

現在は、自然エネルギー種別ごとの統計情報の整備を進めており、統計サイトのさらなる充実を図っている。

連携・広報普及等

1 国際的非営利団体“GEIDCO”への参加

2016年3月、より一層の自然エネルギーの活用のために世界的な送電ネットワークの構築をめざす、新たに創設された国際的非営利団体、“Global Energy Interconnection Development and Cooperation Organization(GEIDCO)”に、理事会メンバーとして参加した。

2 地方自治体との連携

自然エネルギー協議会及び指定都市自然エネルギー協議会の政策提言活動に協力するとともに、イベントへの講師派遣などを行った。また、徳島県、長野県など各自治体におけるエネルギー政策の検討に対する助言を行った。

3 「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」の活動の展開

2015年12月、生協などの消費者団体、全国のコミュニティーパワー、政策研究機関とともに構成する「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」において、「需要家が選択できる電力市場の実現」を求めるアピールを公表した。

4 国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設けるための勉強会、懇談会を実施した。

5 財団ホームページでの情報発信

2015年度には、エネルギー政策に関する最新の情報提供や論点の提示などを行う「連載コラム 自然エネルギー・アップデート」42本、ドイツ在住のジャーナリスト、研究者などの協力を得て、特にドイツのエネルギー政策について正しい情報を提供する「連載コラム ドイツエネルギー便り」14本を掲載した。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第30回理事会 2015年5月19日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、内閣府への事業報告に係る書類提出の件、第4期決算書類等承認の件

第31回理事会 2015年6月3日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第32回理事会 2015年9月30日

(報告事項のみ)

第33回理事会 2016年3月11日

2016年度理事会の日程の決定の件、2016年度事業方針及び予算書策定の件

【評議員会】

第8回評議員会 2015年6月3日

評議委員選任の件、理事・監事選任の件、理事報酬の件、第4期決算書類等承認の件

貸借対照表

2016年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
商品	5,460	5,460	0
立替金	8,110	122,340	△ 114,230
前払費用	1,010,880	972,000	38,880
流動資産合計	1,024,450	1,099,800	△ 75,350
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業用資金	152,223,096	303,592,090	△ 151,368,994
法人会計用資金	74,242,661	80,508,647	△ 6,265,986
特定資産合計	226,465,757	384,100,737	△ 157,634,980
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,146,617	4,900,286	△ 753,669
器具及び備品	1,624,066	1,875,500	△ 251,434
敷金	7,488,000	7,200,000	288,000
保証金	0	744,000	△ 744,000
ソフトウェア	2,591,864	655,380	1,936,484
その他固定資産合計	15,850,547	15,375,166	475,381
固定資産合計	242,316,304	399,475,903	△ 157,159,599
資産合計	243,340,754	400,575,703	△ 157,234,949
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,042,283	15,314,635	1,727,648
未払費用	772,644	690,486	82,158
預り金	236,400	236,800	△ 400
預り源泉税	517,034	428,113	88,921
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	18,638,361	16,740,034	1,898,327
固定負債合計	0	0	0
負債合計	18,638,361	16,740,034	1,898,327
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	5,029,025	0	5,029,025
寄付金	219,673,368	383,835,669	△ 164,162,301
指定正味財産合計	224,702,393	383,835,669	△ 159,133,276
(うち特定資産への充当額)	207,827,396	368,033,920	△ 160,206,524
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	224,702,393	383,835,669	△ 159,133,276
負債及び正味財産合計	243,340,754	400,575,703	△ 157,234,949

貸借対照表内訳表

2016年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
商品	0	5,460	0		5,460
立替金	8,110	0	0		8,110
短期貸付金	43,750,718	71,710	77,170	△ 43,899,598	0
前払費用	694,280	0	316,600		1,010,880
流動資産合計	44,453,108	77,170	393,770	△ 43,899,598	1,024,450
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益事業用資金	152,223,096	0	0		152,223,096
法人会計用資金	0	0	74,242,661		74,242,661
特定資産合計	152,223,096	0	74,242,661	0	226,465,757
(2) その他固定資産					
建物附属設備	2,902,199	0	1,244,418		4,146,617
器具及び備品	1,136,661	0	487,405		1,624,066
敷金	5,040,000	0	2,448,000		7,488,000
ソフトウェア	1,814,304	0	777,560		2,591,864
その他固定資産合計	10,893,164	0	4,957,383	0	15,850,547
固定資産合計	163,116,260	0	79,200,044	0	242,316,304
資産合計	207,569,368	77,170	79,593,814	△ 43,899,598	243,340,754
II 負債の部					
1. 流動負債					
短期借入金	71,710	77,170	43,750,718	△ 43,899,598	0
未払金	16,339,888	0	702,395		17,042,283
未払費用	616,260	0	156,384		772,644
預り金	200,970	0	35,430		236,400
預り源泉税	453,954	0	63,080		517,034
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
流動負債合計	17,682,782	77,170	44,778,007	△ 43,899,598	18,638,361
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	17,682,782	77,170	44,778,007	△ 43,899,598	18,638,361
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	5,029,025	0	0		5,029,025
寄付金	184,857,561	0	34,815,807		219,673,368
指定正味財産合計	189,886,586	0	34,815,807	0	224,702,393
2. 一般正味財産	0	0	0		0
正味財産合計	189,886,586	0	34,815,807	0	224,702,393
負債及び正味財産合計	207,569,368	77,170	79,593,814	△ 43,899,598	243,340,754

正味財産増減計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	18,909	2,160	16,749
出版事業収益	18,909	2,160	16,749
受取補助金等	1,865,000	0	1,865,000
受取地球環境基金助成金	1,865,000	0	1,865,000
受取寄付金	164,222,801	147,998,309	14,861,695
受取寄付金	60,500	0	60,500
受取寄付金振替額	164,162,301	147,998,309	14,801,195
雑収益	511,600	1,669,027	△ 1,157,427
受取利息	167,050	288,258	△ 121,208
雑収益	344,550	1,380,769	△ 1,036,219
経常収益計	166,618,310	149,669,496	16,948,814
(2) 経常費用			
事業費	136,992,287	116,284,715	20,707,572
役員報酬	10,052,543	10,465,189	△ 412,646
給料手当	55,875,570	46,707,570	9,168,000
臨時雇賃金	0	132,568	△ 132,568
法定福利費	7,783,897	6,640,593	1,143,304
福利厚生費	0	782	△ 782
会議費	1,160,771	1,102,591	58,180
交際費	277,764	585,404	△ 307,640
旅費交通費	21,467,755	14,397,463	7,070,292
出版事業原価	0	2,100	△ 2,100
通信運搬費	2,447,872	1,779,441	668,431
減価償却費	1,634,548	1,116,245	518,303
消耗什器備品費	86,172	72,468	13,704
図書購読料	1,060,751	1,070,072	△ 9,321
印刷製本費	1,533,743	1,920,208	△ 386,465
光熱水料費	576,130	580,507	△ 4,377
賃借料	8,531,667	9,821,992	△ 1,290,325
保険料	6,710	0	6,710
支払報酬	10,551,560	4,749,626	5,801,934
支払手数料	774,886	41,000	733,886
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	13,119,948	14,947,656	△ 1,827,708
雑費	0	151,240	△ 151,240
管理費	29,556,023	33,314,781	△ 3,758,758
役員報酬	1,116,949	1,162,796	△ 45,847
給料手当	9,997,850	17,022,073	△ 7,024,223
法定福利費	1,641,008	2,655,935	△ 1,014,927
福利厚生費	156,064	82,060	74,004
派遣社員費	3,422,466	241,056	3,181,410
会議費	11,231	63,035	△ 51,804
交際費	54,246	0	54,246
旅費交通費	707,693	935,361	△ 227,668
通信運搬費	1,275,200	1,215,141	60,059
減価償却費	700,525	477,496	223,029
消耗什器備品費	494,268	466,929	27,339
図書購読料	16,956	0	16,956
印刷製本費	506,958	452,395	54,563
光熱水料費	381,698	349,923	31,775
賃借料	3,971,945	4,069,075	△ 97,130
保険料	17,350	15,030	2,320
租税公課	117,500	75,500	42,000
支払報酬	1,998,686	2,500,392	△ 501,706
支払手数料	424,866	409,752	15,114
委託費	2,481,748	1,060,016	1,421,732
雑費	60,816	60,816	0
経常費用計	166,548,310	149,599,496	16,948,814
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	70,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	70,000	70,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	70,000	0
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,029,025	0	5,029,025
受取民間助成金	5,029,025	0	5,029,025
一般正味財産への振替額	△ 164,162,301	△ 147,998,309	△ 16,163,992
一般正味財産への振替額	△ 164,162,301	△ 147,998,309	△ 16,163,992
当期指定正味財産増減額	△ 159,133,276	△ 147,998,309	△ 11,134,967
指定正味財産期首残高	383,835,669	531,833,978	△ 147,998,309
指定正味財産期末残高	224,702,393	383,835,669	△ 159,133,276
III 正味財産期末残高	224,702,393	383,835,669	△ 159,133,276

正味財産増減計算書内訳表

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	18,909	0	18,909
出版事業収益		18,909		18,909
受取補助金等	1,865,000	0	0	1,865,000
受取地球環境基金助成金	1,865,000			1,865,000
受取寄付金	134,596,778	0	29,626,023	164,222,801
受取寄付金	60,500		0	60,500
受取寄付金振替額	134,536,278		29,626,023	164,162,301
雑収益	511,600	0	0	511,600
受取利息	167,050			167,050
雑収益	344,550			344,550
経常収益計	136,973,378	18,909	29,626,023	166,618,310
(2) 経常費用				
事業費	136,992,287	0		136,992,287
役員報酬	10,052,543			10,052,543
給料手当	55,875,570			55,875,570
法定福利費	7,783,897			7,783,897
会議費	1,160,771			1,160,771
交際費	277,764			277,764
旅費交通費	21,467,755			21,467,755
通信運搬費	2,447,872			2,447,872
減価償却費	1,634,548			1,634,548
消耗什器備品費	86,172			86,172
図書購読料	1,060,751			1,060,751
印刷製本費	1,533,743			1,533,743
光熱水料費	576,130			576,130
賃借料	8,531,667			8,531,667
保険料	6,710			6,710
支払報酬	10,551,560			10,551,560
支払手数料	774,886			774,886
支払寄付金	50,000			50,000
委託費	13,119,948			13,119,948
管理費			29,556,023	29,556,023
役員報酬			1,116,949	1,116,949
給料手当			9,997,850	9,997,850
法定福利費			1,641,008	1,641,008
福利厚生費			156,064	156,064
派遣社員費			3,422,466	3,422,466
会議費			11,231	11,231
交際費			54,246	54,246
旅費交通費			707,693	707,693
通信運搬費			1,275,200	1,275,200
減価償却費			700,525	700,525
消耗什器備品費			494,268	494,268
図書購読料			16,956	16,956
印刷製本費			506,958	506,958
光熱水料費			381,698	381,698
賃借料			3,971,945	3,971,945
保険料			17,350	17,350
租税公課			117,500	117,500
支払報酬			1,998,686	1,998,686
支払手数料			424,866	424,866
委託費			2,481,748	2,481,748
雑費			60,816	60,816
経常費用計	136,992,287	0	29,556,023	166,548,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,909	18,909	70,000	70,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,909	18,909	70,000	70,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	18,909	△ 18,909	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	70,000	70,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	5,029,025	0	0	5,029,025
受取民間助成金	5,029,025	0	0	5,029,025
一般正味財産への振替額	△ 134,536,278	0	△ 29,626,023	△ 164,162,301
一般正味財産への振替額	△ 134,536,278	0	△ 29,626,023	△ 164,162,301
当期指定正味財産増減額	△ 129,507,253	0	△ 29,626,023	△ 157,770,479
指定正味財産期首残高	319,393,839	0	64,441,830	383,835,669
指定正味財産期末残高	189,886,586	0	34,815,807	224,702,393
III 正味財産期末残高	189,886,586	0	34,815,807	224,702,393

財産目録

2016年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	商品		出版書庫 在庫	5,460
	立替金	環境エネルギー政策研究所	旅費立替	8,110
	前払費用	総合地所㈱	事務所賃料 2016年4月分	1,010,880
流動資産合計				1,024,450
(固定資産)				
特定資産	公益事業用資金		運転資金として	152,223,096
		みずほ銀行 3514672		741,352
		大和ネクスト銀行 定期預金		150,099,726
		みずほ銀行 3514660		773,247
		楽天銀行 7107035		608,771
	法人会計用資金		運転資金として	74,242,661
		みずほ銀行 5320321		24,242,661
		大和ネクスト銀行 定期預金		50,000,000
その他固定資産	建物附属設備	事務所間仕切工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	4,146,617
	器具及び備品	事務所セキュリティ工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	1,624,066
	敷金	総合地所㈱	ルネパルティール汐留3F 事務所敷金	7,488,000
	ソフトウェア		セキュリティソフト	2,591,864
固定資産合計				242,316,304
資産合計				243,340,754
(流動負債)				
	未払金		公益目的事業及び管理運営費 に関する3月経費未払い分	17,042,283
	未払費用		3月分社会保険料	772,644
	預り金		2016年4月納付分 住民税	236,400
	預り源泉税		"	517,034
	未払法人税等			70,000
流動負債合計				18,638,361
固定負債合計				0
負債合計				18,638,361
正味財産				224,702,393

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	公益事業用資金	303,592,090	220,500	151,589,494	152,223,096
	法人会計用資金	80,508,647	160,657,477	166,923,463	74,242,661
	特定資産合計	384,100,737	160,877,977	318,512,957	226,465,757

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物付属設備、器具及び備品は、定率法を採用している。
ソフトウェアは、定額法を採用している。
- (2) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0		0	0
特定資産				
公益事業用資金	303,592,090	220,500	151,589,494	152,223,096
法人会計用資金	80,508,647	160,657,477	166,923,463	74,242,661
小 計	384,100,737	160,877,977	318,512,957	226,465,757
合 計	384,100,737	160,877,977	318,512,957	226,465,757

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益事業用資金	152,223,096	135,228,284		16,994,812
法人会計用資金	74,242,661	73,371,756	0	870,905
小 計	226,465,757	208,600,040	0	17,865,717
合 計	226,465,757	208,600,040	0	17,865,717

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	7,722,016	3,575,399	4,146,617
什器備品	3,927,084	2,303,018	1,624,066
ソフトウェア	3,314,304	722,440	2,591,864
合 計	14,963,404	6,600,857	8,362,547

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地球環境基金助成金	独立行政法人 環境再生保全機構	0	1,865,000	1,865,000	0	—
受取民間助成金	ヨーロッパライメ ートファウンデーション(ECF)	0	5,029,025	0	5,029,025	指定正味財産 特定資産
合 計		0	6,894,025	1,865,000	5,029,025	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	164,162,301
合 計	164,162,301